

# 半 期 報 告 書

( 第68期中 )      自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月30日

株式会社ヨコオ

( 352049 )

# 目次

頁

## 第68期中 半期報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	39
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	52

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03（3916）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 真下 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03（3916）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 真下 泰史
【縦覧に供する場所】	富岡工場 （群馬県富岡市神農原1112番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	12,907,970	14,191,175	14,157,827	26,637,418	28,444,063
経常利益(千円)	984,710	1,454,260	1,151,942	2,242,927	2,275,382
中間(当期)純利益(千円)	553,664	893,568	474,307	1,739,994	1,312,243
純資産額(千円)	14,437,589	16,460,658	17,471,520	15,504,005	16,698,789
総資産額(千円)	26,670,544	23,889,214	24,639,067	22,494,509	23,712,057
1株当たり純資産額(円)	714.02	811.60	860.54	766.12	822.65
1株当たり中間(当期)純利益(円)	27.41	44.10	23.36	86.08	64.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	24.57	43.99	23.32	77.13	64.47
自己資本比率(%)	54.1	68.9	70.9	68.9	70.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	173,770	1,317,522	752,907	1,367,941	2,465,226
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	159,497	913,095	1,152,730	259,032	1,725,352
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	60,248	79,447	138,325	4,535,059	214,634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	7,964,868	4,617,231	4,324,963	4,252,831	4,798,515
従業員数(名)	3,515	3,762	3,713	3,586	3,560

(注) 売上高は消費税等を除いて表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,260,806	12,343,076	11,503,694	23,233,066	24,277,245
経常利益(千円)	661,704	784,538	580,411	1,414,099	1,003,427
中間(当期)純利益(千円)	205,428	529,452	235,543	1,080,818	551,957
資本金(千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数(株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額(千円)	12,129,174	13,412,143	13,586,702	12,999,284	13,355,266
総資産額(千円)	24,915,193	20,482,109	19,996,189	19,709,231	20,003,381
1株当たり純資産額(円)	599.85	661.29	669.20	642.35	657.94
1株当たり中間(当期)純利益(円)	10.17	26.13	11.60	53.47	27.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.16	26.06	11.58	47.91	27.12
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.00	7.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率(%)	50.1	65.5	68.0	66.0	66.8
従業員数(名)	411	485	482	439	460

(注) 売上高は消費税等を除いて表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
友華貿易(香港)有限公司	KOWLOON HONG KONG	5,000 千香港ドル	全事業部門製品の販売	100	当社から製品を購入しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業分野	従業員数（名）
車載通信機器	1,567
回路検査コネクタ	458
無線通信機器	1,102
全社（共通）	586
合計	3,713

（注） 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	482
---------	-----

（注） 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合（現ヨコオ労働組合）を結成し、平成17年9月末における組合加入員は、365名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

中間連結会計期間における世界経済は、底堅い状況で推移しておりますが、世界経済の牽引役である米国市場では大型ハリケーン「カトリナ」「リタ」の襲来で多大な被害が発生したことにより原油価格が一段と上昇しており、景気への悪影響が懸念されております。一方中国経済は、人民元の切り上げの影響と自動車・家電品等の供給過剰問題から内外需とも伸びが鈍化しており、年後半の成長率は8%台半ばに低下するとみられております。中国人民元の切り上げは小幅であったことから企業収益への直接的な影響は軽微であると予想されておりますが、今後の動向には十分に注視していく必要があります。

日本経済は、世界経済の拡大基調を受け企業収益が改善しており、株式市場の活況・設備投資の拡大・個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調が続いております。今後については、原油価格の断続的な上昇が企業収益を圧迫し、消費者段階への価格転嫁が進めば、家計も実質的な購買力が削がれることとなり、国内景気が来春にかけて再び低迷する可能性もあります。

このような経営環境下において、当社グループの事業フィールドは基本的には成長フィールドにありますが、過去のような高成長は望まず、安定成長フィールド下で限られた市場を従来型競合会社のみならず、国内異業種大手メーカーや世界各国の有力メーカーとの生き残りをかけた競争が一段と厳しさを増しております。即ち、産業構造は全世界的にかつ加速的に変化しており、これからの企業経営はこれらに対応し得ることが必須条件となっております。

当社グループは、このような状況の中で車載マルチメディア/テレマティックス/ITSなど新アプリケーションの本格化により、堅実に拡大している自動車市場と急速に回復しつつある半導体(検査)市場や携帯電話市場に焦点を当てた拡販活動と、当社グループにとって潜在的拡販機会の大きい海外市場におけるマーケットフロントライン強化に基づく拡販活動を強力に推進いたしました。当中間連結会計期間の連結売上高は141億5千7百万円と、前年同期比0.2%の減収となりました。

利益につきましては、全事業にわたる原価低減活動を強力に推進いたしました。一部の事業における想定以上の製品単価の下落と事業体制強化に伴う固定費増から、経常利益は11億5千1百万円と前年同期比20.8%の減益、税務更正等により税金費用が増加したことにより中間純利益は4億7千4百万円と前年同期比46.9%の減益となりました。

事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりであります。

#### 車載通信機器分野

当分野の主力市場である自動車市場は、マクロでみると日欧米市場はすでに成熟市場であります。著しい経済成長と膨大な消費人口を有する発展途上国におけるモータリゼーション化の進展により、世界自動車販売台数は2003年の60百万台水準から2004年62百万台水準へと安定的に拡大しております。特に世界最大の人口を有し、経済成長著しい中国市場は急速に拡大を続け、2003年4.4百万台/年水準から、2006年には8百万台/年水準になるものと見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品である地上波デジタルTVアンテナ/SDARS用アンテナ/車載センサー等を、車載マルチメディア/ITS分野に本格拡販するとともに海外市場における拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は74億3千3百万円と前年同期比1.7%の増加となりました。

#### 回路検査コネクタ分野

当分野の最重要市場である半導体(検査)市場は、携帯電話・デジタルカメラ等の市場拡大に加え、デジタル家電の成長を背景に順調に拡大しており2005年世界半導体市場は2,265億ドルと過去最高である2004年比6.3%成長の見込みであります。

当社グループは戦略製品であるIC検査用BGAソケット/ウエハ検査用垂直プローブカードの拡販活動と、海外市場における事業拡大活動を積極的に推進致しました。しかしながら、主にICテスター用ユニットリングの受注低迷により当中間連結会計期間の連結売上高は31億7千3百万円と前年同期比2.4%の減少となりました。

#### 無線通信機器分野

当分野の主力市場である携帯電話市場は、2003年生産台数4億8,300万台から、2004年は6億1,200万台と大幅な伸びを見せましたが、BRICSを中心とした大量の普及品需要の増加結果であり、2005年は更に7億5,000万台へ拡大する見通しであります。

このような状況の中で、当社グループは拡販活動を推進致しましたが、当中間連結会計期間の連結売上高は35億

5千万円と2.2%の減少となりました。この主な原因は、携帯電話用アンテナの内蔵化に伴う大幅な製品単価の下落と成長市場である海外市場における拡販が不十分であったことがあげられます。

所在地別セグメントでは、国内売上高が118億1千1百万円と前年同期比7.1%の減収となりました。また、欧米売上高は11億7千4百万円と前年同期比51.2%の増収となり、アジア売上高は81億9千7百万円と前年同期比4.6%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が3億4千1百万円と前年同期比56.9%の減益となりました。欧米地域では7千8百万円と前年同期比12.7%の減益となり、アジア地域では6億1千7百万円と前年同期比44.0%の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは7億5千2百万円のプラス(前年同期は13億1千7百万円のプラス)となりました。これは税金等調整前中間純利益が10億6千万円となったことと売上債権が3億2百万円の増加となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは11億5千2百万円のマイナス(前年同期は9億1千3百万円のマイナス)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは1億3千8百万円のマイナス(前年同期は7千9百万円のマイナス)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より4億7千3百万円減少し、43億2千4百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりです。

事業分野	金額(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	7,540,411	95.1
回路検査コネクタ	3,267,231	91.5
無線通信機器	3,431,680	93.7
計	14,239,323	93.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりです。

事業分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	7,655,601	101.4	1,384,513	102.3
回路検査コネクタ	3,399,836	102.8	761,027	132.8
無線通信機器	3,452,893	95.2	255,489	58.7
計	14,508,330	100.2	2,401,029	101.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりです。

事業分野	金額(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	7,433,056	101.7
回路検査コネクタ	3,173,963	97.6
無線通信機器	3,550,808	97.8
計	14,157,827	99.8

- (注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社研究開発部、カンパニー技術部および現地開発拠点で行っております。

当社グループは、情報・通信・放送の3分野を中心に国際的にデジタル化・高速大容量化・高周波化が進み、特に無線分野のマルチメディア化・グローバル化が進行する中、事業領域拡大の為に基盤技術構築と新用途開発活動を行う研究開発部門、新製品開発と新製品拡大活動を行うカンパニー技術部門、および顧客密着で迅速な製品展開を図る現地開発拠点が一丸となって迅速な新技術、新製品開発に向けて活動を展開しております。

当中間連結会計期間においては、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、高周波回路技術、微細精密加工技術及びセラミックス技術を核に研究開発活動を推進いたしました。

その成果として、車載通信機器部門では、AM/FM・セルラー・GPS・衛星DAB・地上デジタルTV等多岐にわたるメディア用複合アンテナの更なる品揃え商品開発、及びタイヤ空気圧監視システムの商品開発を推進いたしました。

また回路検査機器部門では、微細精密加工技術と高周波回路技術を核とし、ウエハ検査用垂直プローブカードおよび高速デジタルIC検査用多点同軸形テストヘッドの商品開発を推進いたしました。

無線通信機器部門の携帯電話用アンテナ分野では、小型内蔵マルチバンドアンテナの品揃え商品開発と、地上デジタルTV用電子制御内蔵アンテナの商品開発を推進いたしました。またセラミックス分野では、積層セラミック小型チップアンテナの商品開発を推進いたしました。またファインコネクタ分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタの品揃え商品開発に加え、板バネコネクタの技術開発を推進いたしました。

当社グループは、これらの研究開発を更に深耕・展開しておりますが、特にアンテナの技術革新を実現するため、アンテナに適した高周波半導体デバイス技術、セラミック積層基板技術、新材料技術等の新たな基盤技術の研究を継続しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は10億8千1百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

東莞友華電子有限公司並びに東莞友華汽車有限公司の本社工場構築につきましては前連結会計年度末では平成17年9月を完成予定としておりましたが、平成17年11月完成となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	
計	20,849,878	20,849,878		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	116,500	114,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,415（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,415 資本組入額 1,208	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員で あることを要してありま す。権利者が当社取締役又 は従業員の地位を失い1ヶ 月を経過した場合、死亡し た場合、破産宣告を受けた 場合は、その権利は消滅い たします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の 設定その他の処分は認めて おりません。	同左

（注） 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	152,500	151,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,274（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,274 資本組入額 637	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員で あることを要してありま す。権利者が当社取締役又 は従業員の地位を失い1ヶ 月を経過した場合、死亡し た場合、破産宣告を受けた 場合は、その権利は消滅い たします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の 設定その他の処分は認めて おりません。	同左

（注） 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価格」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,405（注）1	1,395（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140,500	139,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 781（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要しております。</p> <p>尚、当社は新株予約権が権利行使する前に、当社の取締役、監査役、従業員の地位喪失又は死亡により、新株予約権を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を消去することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消去いたします。</p> <p>その条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は禁止しております。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

（注）2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価格」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとしております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		20,849,878		3,996,269		3,981,928

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,718	8.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,601	7.7
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	990	4.8
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	912	4.4
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	663	3.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	579	2.8
徳間 敬太郎	群馬県富岡市七日市1090	556	2.7
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	541	2.6
ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原蛇崩1112	449	2.2
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	446	2.1
計		8,460	40.6

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,718千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,601千株
UFJ信託銀行株式会社	68千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	579千株

2 当社は、自己株式 546千株を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,279,400	202,794	
単元未満株式	普通株式 23,578		
発行済株式総数	20,849,878		
総株主の議決権		202,794	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権 26個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヨコオ	東京都北区滝野川 7-5-11	546,900		546,900	2.6
計		546,900		546,900	2.6

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,194	1,175	1,096	1,074	1,128	1,127
最低(円)	1,104	950	950	999	980	1,009

(注) 株価については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の移動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役の異動はありません。

### (2) 執行役員の状況

#### 退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	品質保証部担当	岡山 和男	平成17年6月29日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,617,231		4,324,963		4,798,515	
2 受取手形及び売掛金		7,994,761		7,838,198		7,464,897	
3 たな卸資産		2,760,955		2,744,647		2,480,349	
4 繰延税金資産		175,051		198,561		210,801	
5 その他		664,864		460,200		426,068	
6 貸倒引当金		13,933		20,016		20,497	
流動資産合計		16,198,932	67.81	15,546,554	63.10	15,360,134	64.78
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		811,858		835,844		832,650	
(2) 機械装置及び運搬具		2,267,022		2,337,718		2,237,713	
(3) 工具器具備品		1,258,359		1,312,292		1,236,768	
(4) 土地		827,829		802,640		827,640	
(5) 建設仮勘定		174,963		717,032		462,934	
有形固定資産合計		5,340,033	22.35	6,005,529	24.37	5,597,708	23.61
2 無形固定資産		334,384	1.40	437,021	1.77	417,883	1.76
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,280,407		2,017,652		1,490,916	
(2) 繰延税金資産		441,039		234,700		386,368	
(3) その他		294,655		397,609		459,045	
(4) 貸倒引当金		238					
投資その他の資産合計		2,015,863	8.44	2,649,962	10.76	2,336,330	9.85
固定資産合計		7,690,281	32.19	9,092,512	36.90	8,351,922	35.22
資産合計		23,889,214	100.00	24,639,067	100.00	23,712,057	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,564,498		4,276,820		3,928,784	
2 短期借入金		500,000		500,000		500,000	
3 未払費用		295,977		250,142		263,844	
4 未払法人税等		382,565		426,322		581,544	
5 賞与引当金		256,778		283,870		262,436	
6 その他		585,360		606,538		568,338	
流動負債合計		6,585,180	27.57	6,343,693	25.75	6,104,948	25.75
固定負債							
1 退職給付引当金		469,727		339,860		486,563	
2 役員退職慰労引当金		369,863		419,141		394,839	
3 繰延税金負債		3,783		64,850		26,916	
固定負債合計		843,375	3.53	823,852	3.34	908,319	3.83
負債合計		7,428,555	31.10	7,167,546	29.09	7,013,267	29.58
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		3,996,269	16.73	3,996,269	16.22	3,996,269	16.85
資本剰余金		3,981,928	16.67	3,981,928	16.16	3,981,928	16.79
利益剰余金		9,445,562	39.54	10,044,336	40.77	9,714,198	40.97
その他有価証券評価差額 金		63,401	0.26	247,643	1.00	112,901	0.48
為替換算調整勘定		320,361	1.34	118,991	0.48	421,523	1.78
自己株式		706,141	2.96	679,665	2.76	684,984	2.89
資本合計		16,460,658	68.90	17,471,520	70.91	16,698,789	70.42
負債、少数株主持分及 び資本合計		23,889,214	100.00	24,639,067	100.00	23,712,057	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,191,175	100.00		14,157,827	100.00		28,444,063	100.00
売上原価			9,990,709	70.40		10,372,649	73.26		20,627,211	72.52
売上総利益			4,200,466	29.60		3,785,178	26.74		7,816,851	27.48
販売費及び一般管理費	1		2,806,737	19.78		2,737,160	19.34		5,560,426	19.55
営業利益			1,393,728	9.82		1,048,017	7.40		2,256,424	7.93
営業外収益										
1 受取利息		1,648			5,325			4,774		
2 受取配当金		3,070			19,532			5,553		
3 為替差益		42,885			74,104					
4 その他		29,124	76,729	0.54	31,113	130,075	0.92	65,869	76,197	0.27
営業外費用										
1 支払利息		2,301			3,041			4,755		
2 為替差損								7,059		
3 持分法による投資損失		8,297			13,546			16,656		
4 その他		5,598	16,197	0.11	9,562	26,150	0.18	28,768	57,239	0.20
経常利益			1,454,260	10.25		1,151,942	8.14		2,275,382	8.00
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1,251			3,036			2,562		
2 投資有価証券売却益			1,251	0.01		3,036	0.02	744	3,306	0.01
特別損失										
1 固定資産除却損	3	52,239			11,215			52,863		
2 固定資産売却損	4	5,527						5,658		
3 減損損失	5				25,000					
4 投資有価証券売却損					21,199					
5 投資有価証券評価損		12,436			155					
6 年金代行部分返上損					30,237					
7 その他			70,203	0.50	7,085	94,892	0.67		58,521	0.21
税金等調整前中間(当期)純利益			1,385,309	9.76		1,060,086	7.49		2,220,167	7.80
法人税、住民税及び事業税		393,366			334,160			807,717		
過年度法人税等					145,000					
法人税等調整額		98,374	491,740	3.46	106,619	585,779	4.14	100,206	907,924	3.19
中間(当期)純利益			893,568	6.30		474,307	3.35		1,312,243	4.61

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,981,928		3,981,928		3,981,928
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,981,928		3,981,928		3,981,928
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,685,078		9,714,198		8,685,078
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		893,568	893,568	474,307	474,307	1,312,243	1,312,243
利益剰余金減少高							
1 配当金		121,422		142,091		263,394	
2 自己株式処分差損		11,662		2,078		19,728	
3 持分法適用会社減少 に伴う利益剰余金減少高		0	133,084		144,169	0	283,123
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,445,562		10,044,336		9,714,198

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,385,309	1,060,086	2,220,167
減価償却費		421,028	442,596	893,916
減損損失			25,000	
賞与引当金の増減額		5,779	21,037	60
貸倒引当金の増減額		6,964	649	13,204
退職給付引当金の減 少額		24,801	146,702	7,966
役員退職慰労引当金 の増減額		23,146	24,302	1,828
受取利息及び受取配 当金		4,718	24,858	10,328
支払利息		2,301	3,041	4,755
為替差損益		4,316	54,305	3,257
持分法による投資損 失		8,297	13,546	16,656
投資有価証券評価損		12,436	155	
投資有価証券売却損			21,199	
投資有価証券売却益				744
固定資産売却益		1,251	3,036	2,562
固定資産除却損		52,239	11,215	52,863
固定資産売却損		5,527		5,658
売上債権の増減額		176,590	302,610	272,774
たな卸資産の増加額		358,074	178,912	116,017
その他の資産の増減 額		135,697	61,272	244,276
仕入債務の増減額		473,437	313,334	97,303
その他の負債の増減 額		6,104	80,024	24,617
その他		16,554	11,598	32,855
小計		1,643,614	1,354,139	3,014,061
利息及び配当金の受 取額		4,721	24,858	10,337
利息の支払額		2,301	3,041	4,755
法人税等の支払額		328,512	623,048	554,416
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,317,522	752,907	2,465,226

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		805,599	755,404	1,317,656
有形固定資産の売却 による収入		7,530	6,895	16,595
関連会社株式取得に よる支出				96,818
投資有価証券の取得 による支出			550,151	110,950
投資有価証券の売却 による収入			228,960	23,839
その他		115,026	83,030	240,360
投資活動によるキャッ シュ・フロー		913,095	1,152,730	1,725,352
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		451	274	1,028
新株予約権の行使に よる収入		44,265	3,514	57,933
配当金の支払額		123,260	141,566	265,547
その他				5,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー		79,447	138,325	214,634
現金及び現金同等物に 係る換算差額		39,419	64,595	20,443
現金及び現金同等物の 増減額		364,399	473,552	545,683
現金及び現金同等物の 期首残高		4,252,831	4,798,515	4,252,831
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,617,231	4,324,963	4,798,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ヨコオ・ディ・エス ㈱ヨコオ電子機材 ㈱ヨコオ通信機材 ㈱ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p>	<p>連結子会社の数 20社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ヨコオ・ディ・エス ㈱ヨコオ電子機材 ㈱ヨコオ通信機材 ㈱ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 友華貿易(香港)有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p> <p>なお、友華貿易(香港)有限公司については当中間連結会計期間に新たに設立した会社であり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 19社 連結子会社の名称は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、YOKOWO(FRANCE) S.A.S.については当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用すべき関連会社はありません。前連結会計年度まで関連会社であった㈱ヨコオ・ウベギデバイスについては、清算したため持分法の適用範囲から除外しております。なお、清算までの損益を取り込んでおります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数1 1 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.</p>	<p>持分法を適用した関連会社数1 1 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD. 当連結会計年度に新たに設定した会社であり、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>持分法より除外した関連会社数1 1 会社名 ㈱ヨコオ・ウベギデバイス 当連結会計年度中に清算したため持分法の適用範囲から除外しております。なお、清算までの損益を取り込んでおります。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約37%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約38%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約36%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算してあります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>法人税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が25,000千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 16,554千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 34,610千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,329,429千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,231,438千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,719,994千円
2 輸出為替手形割引高 46,962千円	2 輸出為替手形割引高 3,560千円	2 輸出為替手形割引高 15,424千円
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">474,496千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">792,604千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,433千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">366,392千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,251千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,251千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,334千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,696千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">52,239千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,527千円</td></tr> </table> <p>5</p>	運賃荷造費	474,496千円	従業員給料手当	792,604千円	賞与引当金繰入額	94,449千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,433千円	研究開発費	366,392千円	機械装置及び運搬具	1,251千円	合計	1,251千円	建物	2,334千円	機械装置及び運搬具	23,696千円	工具器具備品	26,208千円	合計	52,239千円	機械装置及び運搬具	527千円	土地	5,000千円	合計	5,527千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">428,746千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">794,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,908千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,502千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">420,239千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,036千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,636千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,215千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	運賃荷造費	428,746千円	従業員給料手当	794,746千円	賞与引当金繰入額	105,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,502千円	研究開発費	420,239千円	機械装置及び運搬具	1,997千円	工具器具備品	1,039千円	合計	3,036千円	建物及び構築物	389千円	機械装置及び運搬具	8,636千円	工具器具備品	2,188千円	合計	11,215千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">876,317千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,680,480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,643千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,480千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">737,696千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,251千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,311千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,226千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,674千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">52,863千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">595千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> </table> <p>5</p>	運賃荷造費	876,317千円	従業員給料手当	1,680,480千円	賞与引当金繰入額	106,643千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,480千円	研究開発費	737,696千円	機械装置及び運搬具	1,251千円	土地	1,311千円	合計	2,562千円	建物及び構築物	1,962千円	機械装置及び運搬具	24,226千円	工具器具備品	26,674千円	合計	52,863千円	機械装置及び運搬具	595千円	工具器具備品	62千円	土地	5,000千円	合計	5,658千円
運賃荷造費	474,496千円																																																																																													
従業員給料手当	792,604千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	94,449千円																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	25,433千円																																																																																													
研究開発費	366,392千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,251千円																																																																																													
合計	1,251千円																																																																																													
建物	2,334千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	23,696千円																																																																																													
工具器具備品	26,208千円																																																																																													
合計	52,239千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	527千円																																																																																													
土地	5,000千円																																																																																													
合計	5,527千円																																																																																													
運賃荷造費	428,746千円																																																																																													
従業員給料手当	794,746千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	105,908千円																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	28,502千円																																																																																													
研究開発費	420,239千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,997千円																																																																																													
工具器具備品	1,039千円																																																																																													
合計	3,036千円																																																																																													
建物及び構築物	389千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	8,636千円																																																																																													
工具器具備品	2,188千円																																																																																													
合計	11,215千円																																																																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																											
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																																											
運賃荷造費	876,317千円																																																																																													
従業員給料手当	1,680,480千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	106,643千円																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	50,480千円																																																																																													
研究開発費	737,696千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,251千円																																																																																													
土地	1,311千円																																																																																													
合計	2,562千円																																																																																													
建物及び構築物	1,962千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	24,226千円																																																																																													
工具器具備品	26,674千円																																																																																													
合計	52,863千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	595千円																																																																																													
工具器具備品	62千円																																																																																													
土地	5,000千円																																																																																													
合計	5,658千円																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,617,231千円 現金及び現金同等物 4,617,231千円	現金及び預金勘定 4,324,963千円 現金及び現金同等物 4,324,963千円	現金及び預金勘定 4,798,515千円 現金及び現金同等物 4,798,515千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>542,957</td> <td>289,850</td> <td>253,107</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>390,541</td> <td>176,197</td> <td>214,343</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>160,483</td> <td>100,210</td> <td>60,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,483</td> <td>100,210</td> <td>60,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093,983</td> <td>566,258</td> <td>527,724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	542,957	289,850	253,107	工具器具	390,541	176,197	214,343	備品	160,483	100,210	60,273	その他	160,483	100,210	60,273	合計	1,093,983	566,258	527,724	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>665,781</td> <td>351,448</td> <td>314,332</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>370,515</td> <td>197,590</td> <td>172,925</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>198,278</td> <td>71,758</td> <td>126,519</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198,278</td> <td>71,758</td> <td>126,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234,575</td> <td>620,797</td> <td>613,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	665,781	351,448	314,332	工具器具	370,515	197,590	172,925	備品	198,278	71,758	126,519	その他	198,278	71,758	126,519	合計	1,234,575	620,797	613,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>643,847</td> <td>337,837</td> <td>306,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>405,571</td> <td>212,909</td> <td>192,662</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>192,610</td> <td>117,285</td> <td>75,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>192,610</td> <td>117,285</td> <td>75,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,242,030</td> <td>668,031</td> <td>573,998</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	643,847	337,837	306,010	工具器具	405,571	212,909	192,662	備品	192,610	117,285	75,325	その他	192,610	117,285	75,325	合計	1,242,030	668,031	573,998
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	542,957	289,850	253,107																																																																																			
工具器具	390,541	176,197	214,343																																																																																			
備品	160,483	100,210	60,273																																																																																			
その他	160,483	100,210	60,273																																																																																			
合計	1,093,983	566,258	527,724																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	665,781	351,448	314,332																																																																																			
工具器具	370,515	197,590	172,925																																																																																			
備品	198,278	71,758	126,519																																																																																			
その他	198,278	71,758	126,519																																																																																			
合計	1,234,575	620,797	613,777																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	643,847	337,837	306,010																																																																																			
工具器具	405,571	212,909	192,662																																																																																			
備品	192,610	117,285	75,325																																																																																			
その他	192,610	117,285	75,325																																																																																			
合計	1,242,030	668,031	573,998																																																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	182,288千円	1年超	358,659千円	合計	540,947千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	191,897千円	1年超	434,341千円	合計	626,239千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>186,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,307千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	186,286千円	1年超	401,020千円	合計	587,307千円																																																																		
1年以内	182,288千円																																																																																					
1年超	358,659千円																																																																																					
合計	540,947千円																																																																																					
1年以内	191,897千円																																																																																					
1年超	434,341千円																																																																																					
合計	626,239千円																																																																																					
1年以内	186,286千円																																																																																					
1年超	401,020千円																																																																																					
合計	587,307千円																																																																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,506千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124,113千円	減価償却費相当額	115,506千円	支払利息相当額	8,117千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,934千円	減価償却費相当額	103,981千円	支払利息相当額	7,772千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	233,856千円	減価償却費相当額	217,279千円	支払利息相当額	15,791千円																																																																		
支払リース料	124,113千円																																																																																					
減価償却費相当額	115,506千円																																																																																					
支払利息相当額	8,117千円																																																																																					
支払リース料	111,934千円																																																																																					
減価償却費相当額	103,981千円																																																																																					
支払利息相当額	7,772千円																																																																																					
支払リース料	233,856千円																																																																																					
減価償却費相当額	217,279千円																																																																																					
支払利息相当額	15,791千円																																																																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																																																				

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間 ) ( 平成16年 9月30日 )

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	610,756	717,654	106,898
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	610,756	717,654	106,898

( 注 ) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損12,436千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	
(2) その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	500,000

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	810,884	1,226,205	415,320
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	200,000	202,220	2,220
合計	1,010,884	1,428,425	417,540

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損155千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債	
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,050
(3) その他有価証券	
優先出資証券	500,000

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	610,688	800,789	190,100
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	100,359	100,616	257
合計	711,048	901,406	190,357

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	
(2) その他有価証券 非上場株式	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	500,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,696,377	601,785	1,893,012	14,191,175		14,191,175
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,012,833	174,714	5,941,816	7,129,363	(7,129,363)	
計	12,709,210	776,499	7,834,828	21,320,539	(7,129,363)	14,191,175
営業費用	11,915,928	686,288	7,405,840	20,008,056	(7,210,609)	12,797,446
営業利益	793,282	90,211	428,988	1,312,482	81,246	1,393,728

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。この結果、日本の当中間連結会計期間の営業費用が16,554千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,606,807	984,969	2,566,050	14,157,827		14,157,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204,764	189,092	5,631,879	7,025,735	(7,025,735)	
計	11,811,571	1,174,061	8,197,930	21,183,563	(7,025,735)	14,157,827
営業費用	11,469,578	1,095,275	7,580,390	20,145,244	(7,035,434)	13,109,809
営業利益	341,992	78,785	617,540	1,038,318	9,699	1,048,017

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。  
 (1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国  
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国  
 3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上することに変更いたしました。  
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は91,997千円多く計上されております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,765,945	1,404,679	4,273,438	28,444,063		28,444,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,253,559	314,383	11,533,731	14,101,675	(14,101,675)	
計	25,019,504	1,719,063	15,807,170	42,545,738	(14,101,675)	28,444,063
営業費用	23,948,091	1,586,901	14,919,576	40,454,570	(14,266,931)	26,187,638
営業利益	1,071,412	132,611	887,594	2,091,168	165,256	2,256,424

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。  
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国  
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国  
 3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。この結果、日本の当連結会計年度の営業費用が34,610千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,138,042	2,606,008	21,978	3,766,028
連結売上高（千円）				14,191,175
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	18.4	0.1	26.5

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....イギリス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,637,482	2,978,460	33,633	4,649,576
連結売上高（千円）				14,157,827
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	21.0	0.2	32.8

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,556,189	5,732,195	44,199	8,332,583
連結売上高（千円）				28,444,063
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	20.2	0.1	29.3

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....イギリス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	811.60円	1株当たり純資産額	860.54円	1株当たり純資産額	822.65円
1株当たり中間純利益	44.10円	1株当たり中間純利益	23.36円	1株当たり当期純利益	64.71円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	43.99円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	23.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.47円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	893,568	474,307	1,312,243
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	893,568	474,307	1,312,243
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,262	20,300	20,276
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	51	38	76
普通株式増加数(千株)	51	38	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会 の特別決議日 平成12 年 6月29日(新株予約 権 1,415個)	新株予約権 ・株主総会の特別決議 日 平成12年 6月29日 (新株予約権 1,165 個) ・株主総会の特別決議 日 平成13年 6月28日 (新株予約権 1,525 個)	新株予約権 株主総会 の特別決議日 平成12 年 6月29日(新株予約 権 1,185個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していました確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,275,364		2,221,301		3,145,567	
2 受取手形		593,434		546,063		482,423	
3 売掛金		6,124,529		5,996,003		5,781,082	
4 たな卸資産		1,161,165		985,668		938,717	
5 未収入金		930,520		1,021,504		893,343	
6 繰延税金資産		104,480		143,914		157,971	
7 関係会社短期貸付金		972,180		1,076,096		965,482	
8 その他	2	269,139		286,686		317,285	
9 貸倒引当金		1,000		6,400		7,200	
流動資産合計		13,429,813	65.57	12,270,838	61.37	12,674,674	63.36
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		469,473		449,791		468,619	
2 機械及び装置		218,746		188,909		203,730	
3 工具器具備品		551,964		530,214		511,147	
4 その他		887,666		929,147		868,339	
有形固定資産合計		2,127,850	10.39	2,098,063	10.49	2,051,836	10.26
(2) 無形固定資産		317,119	1.55	418,359	2.09	399,933	2.00
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,218,704		1,929,475		1,402,456	
2 関係会社株式		2,764,160		2,954,102		2,885,002	
3 繰延税金資産		375,227		153,549		315,565	
4 その他		249,232		171,800		273,912	
投資その他の資産合計		4,607,325	22.49	5,208,927	26.05	4,876,936	24.38
固定資産合計		7,052,296	34.43	7,725,350	38.63	7,328,707	36.64
資産合計		20,482,109	100.00	19,996,189	100.00	20,003,381	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形	2,902,498		2,684,711		2,756,743	
2	買掛金	2,160,006		1,921,912		1,641,094	
3	短期借入金	500,000		500,000		500,000	
4	未払法人税等	89,311		67,742		319,382	
5	賞与引当金	197,000		218,000		210,000	
6	その他	546,263		437,834		509,092	
	流動負債合計	6,395,080	31.22	5,830,201	29.15	5,936,313	29.67
固定負債							
1	退職給付引当金	306,558		162,104		318,708	
2	役員退職慰労引当金	368,327		417,180		393,092	
	固定負債合計	674,886	3.30	579,284	2.90	711,801	3.56
	負債合計	7,069,966	34.52	6,409,486	32.05	6,648,114	33.23
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	3,996,269	19.51	3,996,269	19.99	3,996,269	19.98
資本剰余金							
1	資本準備金	3,981,928		3,981,928		3,981,928	
	資本剰余金合計	3,981,928	19.44	3,981,928	19.91	3,981,928	19.91
利益剰余金							
1	利益準備金	335,837		335,837		335,837	
2	任意積立金	5,218,290		5,454,952		5,218,290	
3	中間(当期)未処分利益	522,558		249,737		395,024	
	利益剰余金合計	6,076,685	29.67	6,040,526	30.21	5,949,152	29.74
	その他有価証券評価差額 金	63,401	0.31	247,643	1.24	112,901	0.56
	自己株式	706,141	3.45	679,665	3.40	684,984	3.42
	資本合計	13,412,143	65.48	13,586,702	67.95	13,355,266	66.77
	負債及び資本合計	20,482,109	100.00	19,996,189	100.00	20,003,381	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,343,076	100.00	11,503,694	100.00	24,277,245	100.00
売上原価		10,230,229	82.88	9,853,256	85.65	20,492,965	84.41
売上総利益		2,112,846	17.12	1,650,437	14.35	3,784,280	15.59
販売費及び一般管理費		1,712,267	13.87	1,646,131	14.31	3,465,213	14.28
営業利益		400,579	3.25	4,306	0.04	319,067	1.31
営業外収益	1	391,263	3.17	584,050	5.08	700,471	2.89
営業外費用	2	7,304	0.06	7,945	0.07	16,111	0.07
経常利益		784,538	6.36	580,411	5.05	1,003,427	4.13
特別利益	3	2,851	0.02	2,441	0.02	3,306	0.01
特別損失	4 6	51,626	0.42	83,677	0.73	39,252	0.16
税引前中間(当期)純利益		735,763	5.96	499,175	4.34	967,481	3.98
法人税、住民税及び事業税		123,000		35,000		360,000	
過年度法人税等				145,000			
法人税等調整額		83,311	206,311	83,631	263,631	55,523	415,523
中間(当期)純利益		529,452	4.29	235,543	2.05	551,957	2.27
前期繰越利益		4,768		16,271		4,768	
自己株式処分差損		11,662		2,078		19,728	
中間配当額						141,972	
中間(当期)未処分利益		522,558		249,737		395,024	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法(原価法)	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左
	(1) 有形固定資産 有形固定資産については、定 率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 2～5年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産(ソフトウェ ア) ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法	(2) 無形固定資産(ソフトウェ ア) 同左	(2) 無形固定資産(ソフトウェ ア) 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を計 上しております。 一般債権...貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等...財務内容評価法	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上し ております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。 （追加情報） 厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 前事業年度末において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当中間会計期間に特別損失として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。 (2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前中間純利益が25,000千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ロイヤリティー収入の会計処理)                      ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上していましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当中間期より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は102,182千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書の表示方法	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 15,320千円を販売費及び一般管理費として計上しております。		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 32,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,192,208千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 輸出為替手形割引高 46,962千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,440,229千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 輸出為替手形割引高 3,560千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,331,397千円</p> <p>2 消費税等の取扱い</p> <p>3 輸出為替手形割引高 15,424千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 7,214千円</p> <p>受取配当金 253,069千円</p> <p>受取手数料 81,986千円</p> <p>為替差益 30,698千円</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 8,639千円</p> <p>受取配当金 501,836千円</p> <p>為替差益 52,822千円</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 14,719千円</p> <p>受取配当金 449,586千円</p> <p>受取手数料 172,307千円</p> <p>為替差益 22,678千円</p>								
<p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 1,942千円</p>	<p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 2,803千円</p>	<p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 4,310千円</p>								
<p>3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 1,600千円</p> <p>固定資産売却益 1,251千円</p>	<p>3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 800千円</p> <p>固定資産売却益 1,641千円</p>	<p>3 特別利益の主なもの</p> <p>固定資産売却益 2,562千円</p>								
<p>4 特別損失の主なもの</p> <p>投資有価証券評価損 12,436千円</p> <p>固定資産除売却損 30,892千円</p> <p>関係会社整理損 8,297千円</p>	<p>4 特別損失の主なもの</p> <p>投資有価証券売却損 21,199千円</p> <p>減損損失 25,000千円</p> <p>年金代行部分返上損 30,237千円</p>	<p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除売却損 30,955千円</p> <p>関係会社整理損 8,297千円</p>								
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 127,062千円</p> <p>無形固定資産 104千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 125,311千円</p> <p>無形固定資産 千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 273,035千円</p> <p>無形固定資産 190千円</p>								
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>6</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相当額 残高相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相当額 残高相当額	取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額相当額 相当額
千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円
機械及び装置 269,827 173,963 95,864	機械及び装置 392,651 191,194 201,457	機械及び装置 370,717 199,766 170,951
工具器具備品 390,541 176,197 214,343	工具器具備品 370,515 197,590 172,925	工具器具備品 405,571 212,909 192,662
ソフトウェア 133,984 82,060 51,923	ソフトウェア 171,778 48,309 123,469	ソフトウェア 164,821 95,862 68,958
合計 794,353 432,221 362,131	合計 934,945 437,093 497,851	合計 941,110 508,538 432,572
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 132,902千円	1年以内 147,158千円	1年以内 136,976千円
1年超 237,185千円	1年超 357,606千円	1年超 302,653千円
合計 370,088千円	合計 504,765千円	合計 439,629千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 96,374千円	支払リース料 84,195千円	支払リース料 178,377千円
減価償却費相当額 90,672千円	減価償却費相当額 79,148千円	減価償却費相当額 167,591千円
支払利息相当額 4,422千円	支払利息相当額 4,982千円	支払利息相当額 8,869千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	661.29円	669.20円	657.94円
1株当たり中間(当期)純利益	26.13円	11.60円	27.22円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	26.06円	11.58円	27.12円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	529,452	235,543	551,957
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	529,452	235,543	551,957
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,262	20,300	20,276
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	51	38	76
普通株式増加数(千株)	51	38	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会 の特別決議日 平成12 年6月29日(新株予約 権 1,415個)	新株予約権 ・株主総会の特別決議 日 平成12年6月29日 (新株予約権 1,165 個) ・株主総会の特別決議 日 平成13年6月28日 (新株予約権 1,525 個)	新株予約権 株主総会 の特別決議日 平成12 年6月29日(新株予約 権 1,185個)

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。 上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 142,113千円

1株当たりの金額..... 7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

訂正報告書（上記（1）の有価証券報告書の訂正報告書）を平成17年10月27日に関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「（セグメント情報）所在地別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、営業外収益で処理していた「受取手数料」について、当中間連結会計期間より売上高に含めて処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

また、会社は、営業外収益で処理していた「受取手数料」について、当中間会計期間より売上高に含めて処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。